



平成23年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年11月12日

上場取引所 東

上場会社名 酒井重工業株式会社

コード番号 6358 URL <http://www.sakainet.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 酒井 一郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長

(氏名) 渡辺 秀善

TEL 03-3434-3401

四半期報告書提出予定日 平成22年11月12日

配当支払開始予定日

平成22年12月15日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第2四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第2四半期	7,995	47.5	98	—	△32	—	△22	—
22年3月期第2四半期	5,419	△45.3	△333	—	△388	—	△445	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第2四半期	△0.53	—
22年3月期第2四半期	△10.50	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第2四半期	24,449	12,776	52.2	300.85
22年3月期	25,330	13,081	51.6	308.00

(参考) 自己資本 23年3月期第2四半期 12,765百万円 22年3月期 13,070百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	1.50	—	1.50	3.00
23年3月期	—	1.50	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	1.50	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,200	19.9	400	—	160	—	130	—	3.06

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他」をご覧ください。）

- (1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無
新規 一社（社名 _____）、除外 一社（社名 _____）
（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

- (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有
（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

- (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

- (4) 発行済株式数（普通株式）
- | | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 23年3月期2Q | 42,620,172株 | 22年3月期 | 42,620,172株 |
| ② 期末自己株式数 | 23年3月期2Q | 186,831株 | 22年3月期 | 183,830株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 23年3月期2Q | 42,435,125株 | 22年3月期2Q | 42,446,091株 |

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きを終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。
なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】4ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	5
(1) 重要な子会社の異動の概要	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結地域区分売上高表

区 分	当第2四半期連結累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日		前第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日		増 減	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
国 内	4,017	50.2	3,315	61.2	702	21.2
海 外	3,977	49.8	2,104	38.8	1,873	89.0
北 米	939	11.8	570	10.5	369	64.7
アジア	2,448	30.6	1,226	22.6	1,222	99.6
中近東・ロシアCIS	230	2.9	138	2.6	91	66.3
その他	359	4.5	169	3.1	190	112.3
合 計	7,995	100.0	5,419	100.0	2,575	47.5

四半期別業績推移表

	当第2四半期	当第1四半期	前第4四半期	前第3四半期	前第2四半期
売 上 高 (百万円)	4,603	3,392	4,138	3,958	3,250
前年同四半期増減率 (%)	41.6	56.4	34.2	0.5	△34.3
営 業 利 益 (百万円)	246	△149	31	94	△107

当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）における当企業グループを取り囲む事業環境は、円独歩高による輸出収益の悪化要因がありましたものの、需要面ではリーマンショック後の設備投資抑制に対する反動増と新興国のインフラ整備活発化により、世界の建設機械需要は概ね回復基調に推移致しました。

このような情勢の下で当企業グループは、有望新興国市場の開拓と自助努力による内部利益創出に向けて積極的に活動を進めて参りました。

その結果、当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日～平成22年9月30日）の売上高は、前年同期比47.5%増の79億9千万円と大幅増収を果たすことが出来ました。

利益面につきましては、営業利益で前年同期比4億3千万円改善し、9千万円の営業黒字を確保することが出来ました。経常損失は前年同期比3億5千万円改善致しましたものの3千万円、四半期純損失は同4億2千万円改善致しましたものの2千万円となりました。

四半期別の業績推移に関しましては、リーマンショック以降の大幅な売上高減少に対して損益分岐点売上高の引下げによる収益体質改善を実行致しました結果、売上高及び営業利益ともに前第3四半期に底入れし、以降4四半期連続で増収増益基調に推移してきております。

連結地域別売上高状況は次の通りであります。

国内向け売上高につきましては、レンタル業界の更新需要が回復基調に推移し、前年同期比21.2%増の40億1千万円まで回復させることが出来ました。

海外向け売上高につきましては、アジアを中心とした新興国市場が需要拡大基調に推移するとともに、低迷が続いていた先進国市場でも需要回復の兆しが見られ、前年同期比89.0%増の39億7千万円まで回復させて参りました。

北米向け売上高は、経済対策による道路補修工事が引続き堅調で、舗装用ローラを中心に販売が増加基調に推移し、前年同期比64.7%増の9億3千万円と低水準ながらも回復傾向が鮮明になって参りました。

アジア向け売上高は、インドネシア、中国、タイを中心に販売が拡大基調に推移し、前年同期比99.6%増の24億4千万円に増加致しました。

中近東・ロシアCIS向け売上高は、サウジアラビアを中心に中近東における市場開拓を進め、前年同期比66.3%増の2億3千万円とすることが出来ました。ロシアCIS向け販売につきましては低調のまま推移致しました。

その他市場向け売上高は、アフリカ、中南米で積極的に市場開拓を進めるとともに、オーストラリアで需要回復の兆しが見られました結果、前年同期比2.1倍の3億5千万円まで拡大させることが出来ました。

セグメントの業績は次の通りであります。

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増 減	
				金 額	増減率
日 本	売上高	百万円 6,139	百万円 4,897	百万円 1,241	% 25.4
	営業利益	△214	△528	313	—
米 国	売上高	952	810	142	17.6
	営業利益	△31	△49	18	—
インドネシア	売上高	1,944	1,060	883	83.3
	営業利益	247	215	32	15.1
中 国	売上高	467	435	31	7.2
	営業利益	60	△6	66	—
調 整 額	売上高	△1,507	△1,784	277	—
	営業利益	36	36	0	—
連 結	売上高	7,995	5,419	2,575	47.5
	営業利益	98	△333	431	—

日本

急激な円高に伴う輸出製品売上の伸び悩みと輸出採算の悪化がありましたものの、国内向け販売及び海外生産製品の三国間貿易を増加させ、売上高は前年同期比25.4%増の61億3千万円、営業損失は前年同期比3億1千万円改善して2億1千万円と致しました。

海外

米国は米国内販売が回復に転じ、売上高は前年同期比17.6%増の9億5千万円、営業損失は前年同期比1千8百万円改善して3千万円となりました。インドネシアは売上高が前年同期比83.3%増の19億4千万円、営業利益も15.1%増の2億4千万円と増収増益になりました。中国は第三国向け輸出が減少致しましたものの、中国内販売が増加に転じ、売上高は7.2%増の4億6千万円、微増ながらも黒字転換し、6千万円の営業利益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産が前連結会計年度末に比べ8億8千万円減少し、244億4千万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が20億1千万円増加し、受取手形及び売掛金が13億7千万円減少、たな卸資産が8億5千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ5千万円減少し、180億9千万円となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産が3億4千万円減少、投資有価証券が5億3千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ8億3千万円減少し、63億5千万円となりました。

流動負債につきましては、支払手形及び買掛金が5億3千万円増加し、短期借入金が5億4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し、93億2千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金が2億4千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1億4千万円減少し、23億4千万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が8千万円減少、その他有価証券評価差額金が1億6千万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ3億円減少し、127億7千万円となりました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.6ポイント増加し、52.2%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後につきましては、新興国市場の活発化と先進国市場の回復により世界的に建設機械需要が回復軌道に乗りつつありますものの、急激な円高や素材価格の上昇など懸念要因も多く、まだまだ予断を許すことはできません。このような状況下、当企業グループでは、引続き有望新興国市場の開拓を徹底するとともに、自助努力による内部利益創出を進め、早期業績回復を目指して参ります。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	15,500	500	290	180	4.24
今回修正予想 (B)	16,200	400	160	130	3.06
増減額 (B - A)	700	△100	△130	△50	—
増減率 (%)	4.5	△20.0	△44.8	△27.8	—
前期実績	13,516	△202	△368	△435	△10.25

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

1) 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

2) 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

3) 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結累計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第2四半期連結累計期間の営業利益は0百万円減少、経常損失は0百万円増加、税金等調整前四半期純利益は9百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は9百万円であります。

② 原材料（整備用部品除く）の評価基準及び評価方法の変更

当社は、原材料（整備用部品除く）の評価基準及び評価方法に最終仕入原価法を採用しておりましたが、在庫管理システムの改善を機に、仕入価格の変動を反映し、より適切なたな卸資産の評価額の算定及びより適正な期間損益計算を行うため、第1四半期連結累計期間より総平均法による原価法を採用しております。

これによる損益に与える影響及びセグメントに与える影響は軽微であります。

③ 四半期連結損益計算書の表示方法の変更

「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失（△）」の科目で表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,480,150	4,468,567
受取手形及び売掛金	4,354,797	5,732,814
有価証券	399,876	300,000
商品及び製品	3,160,565	3,266,413
仕掛品	1,425,220	2,077,580
原材料及び貯蔵品	1,984,211	2,083,510
その他	293,567	221,718
貸倒引当金	△3,611	△4,648
流動資産合計	18,094,776	18,145,956
固定資産		
有形固定資産	3,584,908	3,927,218
無形固定資産	114,225	152,716
投資その他の資産		
投資有価証券	1,543,809	2,076,096
長期貸付金	5,942	6,805
その他	1,140,737	1,056,643
貸倒引当金	△35,322	△35,164
投資その他の資産合計	2,655,166	3,104,381
固定資産合計	6,354,300	7,184,316
資産合計	24,449,077	25,330,273
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,427,308	2,888,457
短期借入金	5,105,229	5,646,365
未払法人税等	103,937	84,062
引当金	43,380	38,859
その他	649,765	1,106,642
流動負債合計	9,329,621	9,764,386
固定負債		
長期借入金	1,355,288	1,599,411
引当金	514,846	528,871
その他	472,865	356,435
固定負債合計	2,343,000	2,484,718
負債合計	11,672,621	12,249,104

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,115,199	3,115,199
資本剰余金	6,361,142	6,361,142
利益剰余金	3,557,305	3,643,472
自己株式	△43,088	△42,673
株主資本合計	12,990,558	13,077,140
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	173,169	335,237
為替換算調整勘定	△397,767	△342,102
評価・換算差額等合計	△224,598	△6,865
少数株主持分	10,496	10,893
純資産合計	12,776,456	13,081,168
負債純資産合計	24,449,077	25,330,273

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	5,419,784	7,995,563
売上原価	4,043,028	6,146,146
売上総利益	1,376,755	1,849,416
販売費及び一般管理費		
運搬費	85,472	105,926
給料及び賞与	722,835	713,380
技術研究費	280,045	292,793
その他	621,824	639,040
販売費及び一般管理費合計	1,710,178	1,751,140
営業利益又は営業損失(△)	△333,423	98,276
営業外収益		
受取利息	12,284	8,166
受取配当金	24,375	24,869
その他	53,954	17,198
営業外収益合計	90,614	50,234
営業外費用		
支払利息	111,175	93,044
その他	34,110	87,555
営業外費用合計	145,285	180,600
経常損失(△)	△388,094	△32,089
特別利益		
貸倒引当金戻入額	484	1,641
固定資産売却益	1,401	1,540
投資有価証券売却益	17	310
受取保険金	40,186	—
移転補償金	—	106,460
特別利益合計	42,089	109,952
特別損失		
固定資産処分損	108	8,779
減損損失	224	—
保険解約損	6,708	—
ゴルフ会員権評価損	—	1,100
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	9,519
特別損失合計	7,041	19,399
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△353,047	58,464
法人税等	90,971	79,294
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△20,830
少数株主利益	1,726	1,682
四半期純損失(△)	△445,745	△22,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△353,047	58,464
減価償却費	214,049	157,666
減損損失	224	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	538	△803
製品保証引当金の増減額(△は減少)	410	4,520
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,931	△13,995
受取利息及び受取配当金	△36,659	△33,035
支払利息	111,175	93,044
固定資産売却損益(△は益)	△1,401	△1,540
固定資産処分損益(△は益)	108	8,779
投資有価証券売却損益(△は益)	△17	△310
ゴルフ会員権評価損	—	1,100
売上債権の増減額(△は増加)	△77,721	1,340,387
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,043,386	626,064
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,113,214	608,494
未払費用の増減額(△は減少)	17,312	29,460
その他	242,483	△161,259
小計	△935,440	2,717,037
利息及び配当金の受取額	33,483	36,033
利息の支払額	△90,093	△91,721
法人税等の支払額	△63,360	△63,905
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,055,411	2,597,443
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,000	—
定期預金の払戻による収入	50,000	—
有価証券の売却による収入	5,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△192,131	△127,565
有形固定資産の売却による収入	2,107	2,012
無形固定資産の取得による支出	△23,810	△5,200
投資有価証券の売却による収入	3,047	300,310
貸付けによる支出	△4,300	△800
貸付金の回収による収入	2,287	1,764
投資活動によるキャッシュ・フロー	△177,799	270,522

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	179,106	△496,674
長期借入れによる収入	931,576	100,000
長期借入金の返済による支出	△65,843	△126,042
自己株式の取得による支出	△1,192	△415
配当金の支払額	△63,675	△63,654
少数株主への配当金の支払額	—	△2,066
その他	△10,088	△15,419
財務活動によるキャッシュ・フロー	969,883	△604,271
現金及び現金同等物に係る換算差額	100,150	△52,234
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△163,177	2,211,459
現金及び現金同等物の期首残高	3,588,358	4,308,587
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,425,181	6,520,047

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。